

県内市町村等に係る 令和4年度決算の概況

健全化判断比率等(確定値)
普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター

令和5年11月30日
和歌山県 総務部 総務管理局 市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 10
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P 15
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・・・P 16

令和4年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<1>

健全化判断比率

県内全団体が早期健全化基準未達となった。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R4決算	R3決算	早期健全化基準	財政再生基準	R4決算	R3決算	早期健全化基準	財政再生基準	R4決算	R3決算	早期健全化基準	R4決算	R3決算
和歌山市	82,880,989	11.25%		—	—	16.25%		—	—			9.4%	9.6%		95.0%	107.7%
海南市	14,178,193	12.84%		—	—	17.84%		—	—			8.6%	7.3%		75.1%	74.1%
橋本市	16,587,511	12.67%		—	—	17.67%		—	—			12.7%	13.1%		49.3%	64.6%
有田市	7,465,986	13.90%		—	—	18.90%		—	—			7.2%	7.4%		—	—
御坊市	7,103,947	14.01%		—	—	19.01%		—	—			12.4%	12.4%		93.3%	97.0%
田辺市	24,046,751	12.15%		—	—	17.15%		—	—			8.2%	8.6%		—	—
新宮市	9,824,033	13.36%		—	—	18.36%		—	—			12.5%	13.3%		—	15.8%
紀の川市	17,892,894	12.60%		—	—	17.60%		—	—			4.2%	5.0%		—	—
岩出市	11,258,726	13.15%		—	—	18.15%		—	—			3.7%	4.0%		—	—
紀美野町	4,655,133	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.0%	9.0%		41.7%	45.4%
かつらぎ町	6,375,333	14.28%		—	—	19.28%		—	—			9.2%	9.3%		28.8%	37.6%
九度山町	2,372,507	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.7%	11.4%		14.4%	30.6%
高野町	2,319,251	15.00%		—	—	20.00%		—	—			3.8%	4.2%		—	—
湯浅町	3,766,132	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.1%	8.3%		—	—
広川町	2,808,753	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	6.6%	6.3%	350.0%	—	—
有田川町	10,232,918	13.30%		—	—	18.30%		—	—			13.0%	12.7%		—	—
美浜町	2,547,334	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.4%	6.9%		—	20.8%
日高町	2,965,389	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.4%	9.5%		57.1%	64.5%
由良町	2,766,908	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.6%	12.1%		145.9%	150.1%
印南町	3,620,080	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.5%	5.5%		—	—
みなべ町	5,200,736	14.87%		—	—	19.87%		—	—			9.6%	9.9%		13.3%	24.0%
日高川町	5,569,293	14.66%		—	—	19.66%		—	—			10.3%	10.1%		—	—
白浜町	7,399,263	13.92%		—	—	18.92%		—	—			8.3%	8.8%		37.0%	46.5%
上富田町	4,338,086	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.3%	13.1%		22.1%	15.2%
すさみ町	2,665,041	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.8%	8.0%		—	—
那智勝浦町	5,457,966	14.72%		—	—	19.72%		—	—			8.0%	7.8%		21.1%	26.7%
太地町	1,631,783	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.5%	5.9%		19.5%	17.2%
古座川町	2,218,267	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.4%	5.7%		—	—
北山村	668,434	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.6%	6.3%		—	—
串本町	6,267,135	14.33%		—	—	19.33%		—	—			10.9%	11.2%		70.7%	78.6%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

令和4年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<2>

資金不足比率

県内市町村等が経営する公営企業会計において、資金の不足額が生じているのは、3会計となった。うち、経営健全化基準(資金不足比率20%)以上は、1会計となった。

※資金不足額が生じている公営企業会計のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額 (A)	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A/B)	経営健全化 基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	344,445	361,927	95.1%	20.0%	令和4年度に販売した土地の販売額と評価額との差額 なお、販売目的土地を概ね販売したため、令和5年度中に特別会計を廃止予定であり、一般会計からの繰入により、令和5年度決算では、資金不足は解消見込み
和歌山市	市場	卸売市場事業特別会計	34,506	342,108	10.0%	20.0%	燃料費高騰による光熱費の高騰や市場再整備による償還金及び支払利息の増加
有田市	病院	病院事業会計	246,285	1,997,304	12.3%	20.0%	令和5年度の指定管理者制度への移行により、職員が退職となったため、令和4年度末、退職職員に対し、退職手当を支給したことによる退職手当債の発行に係る起債残高の増加

※資金不足比率が経営健全化基準(20.0%)以上の場合、公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要

ただし、当該年度(令和4年度決算)の前年度(令和3年度決算)の資金不足比率が経営健全化基準未満である場合又は公営企業の事業を開始した日が当該年度の前年度の中途である場合であって、当該年度の翌年度(令和5年度決算)の資金不足比率が経営健全化基準未満となることが確実であると認められる場合は策定を要しない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条、同施行令第20条第1項)

経営健全化計画を定めないこととしたときは、当該地方公共団体の長は、直ちに、その旨及び当該場合に該当すると判断した理由を公表し、かつ総務大臣に報告しなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第2項)

令和4年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<3>

資金不足比率の推移(過去5年)

指標	年度	市町村等名	特別会計名	比率(%)	早期健全化基準等(%)
資金不足比率	令和4年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	95.1	20.0
			卸売市場事業特別会計	10.0	
		有田市	病院事業会計	12.3	
	令和3年度	該当団体なし			
	令和2年度	串本町	病院事業会計	6.0	
		国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	6.8	
	令和元年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	10.8	
		有田市	病院事業会計	5.6	
		串本町	病院事業会計	14.6	
		国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	10.3	
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	ひだか病院事業会計	9.6	
	平成30年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	11.2	
		海南市	病院事業会計	1.1	
		有田市	病院事業会計	1.1	
		串本町	病院事業会計	18.8	
		国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	0.9	
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合		国保日高総合病院事業会計	6.1		

※ 資金不足比率は、資金不足額が生じている公営企業会計のみ

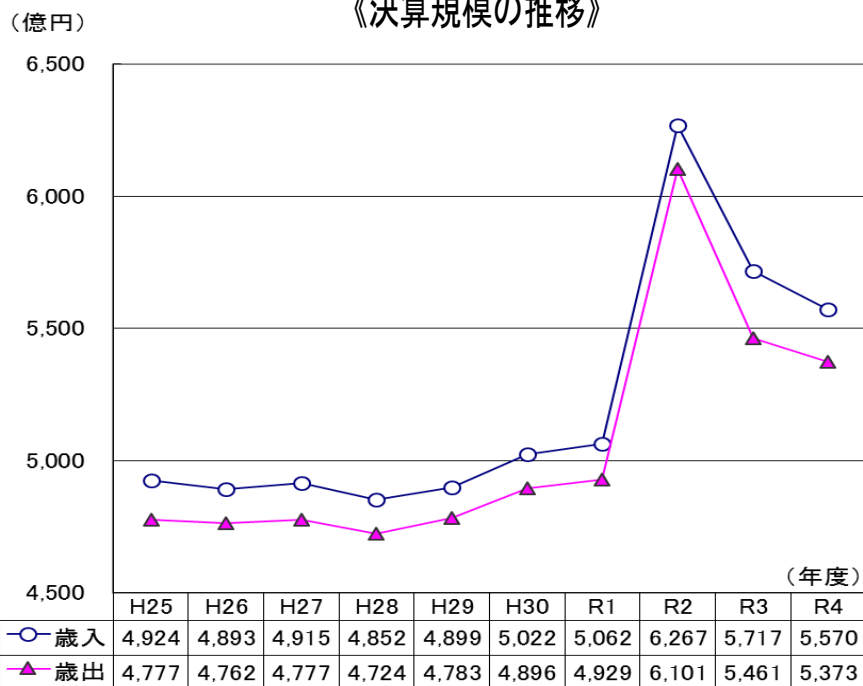
令和4年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金等が減少したことにより、歳入・歳出総額は昨年度から減少となった。

- 歳入総額 5,569億98百万円 (対前年度 ▲146億81百万円、▲2.6%)
 - 歳出総額 5,373億42百万円 (対前年度 ▲87億14百万円、▲1.6%)
 - 実質収支 161億44百万円 (対前年度 ▲22億56百万円、▲12.3%)
 - 実質単年度収支 50億50百万円 (対前年度 ▲102億30百万円、▲67.0%)
- ※13団体が赤字 (R3は0団体、R2は12団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分	決算額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	556,998	571,679	▲14,681	▲2.6
歳出総額 B	537,342	546,056	▲8,714	▲1.6
形式収支 (A-B) C	19,657	25,623	▲5,966	▲23.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,513	7,224	▲3,711	▲51.4
実質収支 (C-D) E	16,144	18,400	▲2,256	▲12.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	▲2,371	5,563	▲7,934	▲142.6
積立金(財政調整基金) G	7,765	9,759	▲1,994	▲20.4
繰上償還金 H	1,229	979	250	25.5
積立金取崩額(財政調整基金) I	1,573	1,020	553	54.2
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	5,050	15,280	▲10,230	▲67.0

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

令和4年度普通会計決算の概況<2>

歳入

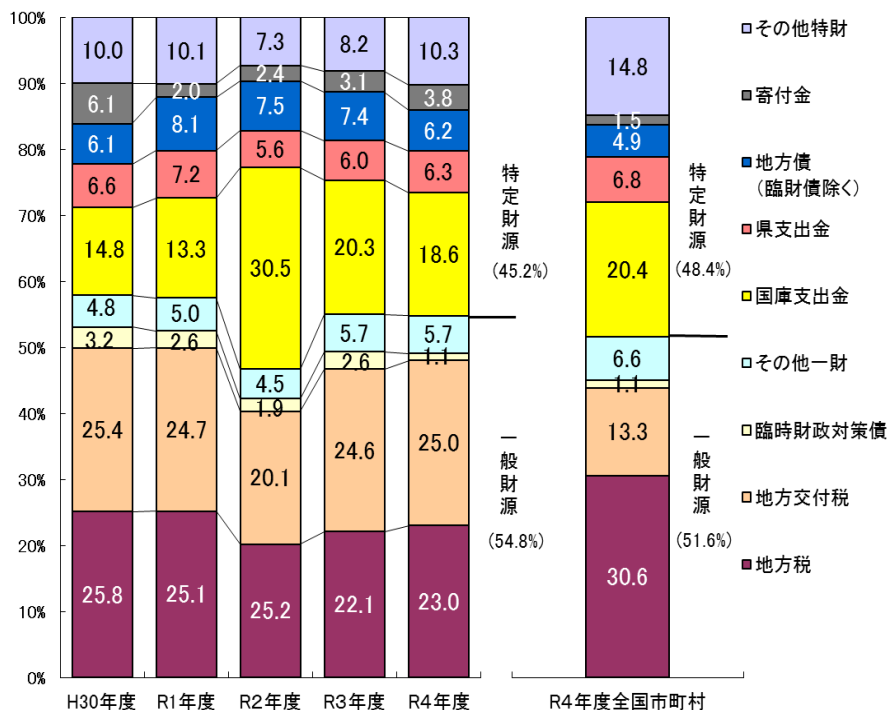
寄附金、繰入金が増加するも、国庫支出金、地方債、地方交付税が減少したため、全体として減少となった。

《歳入の主な増減要因》

○寄附金	(対前年度 + 36億21百万円、 +20.5%)	ふるさと納税による増
○繰入金	(対前年度 + 13億32百万円、 +13.9%)	特定目的基金取崩し額の増
○国庫支出金	(対前年度 ▲127億18百万円、 ▲10.9%)	子育て世帯臨時特別給付金の減
○臨時財政対策債	(対前年度 ▲90億25百万円、 ▲60.7%)	臨時財政対策債発行額の減
○地方債(臨財債除く)	(対前年度 ▲78億16百万円、 ▲18.5%)	公共施設等適正管理推進事業債の減
○地方交付税	(対前年度 ▲10億30百万円、 ▲0.7%)	普通交付税交付額の減

※ ()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位: 百万円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	556,998	100.0	571,679	100.0	▲14,681	▲2.6	▲2.1
一般財源	305,237	54.8	314,418	55.0	▲9,181	▲2.9	▲1.6
地方税	128,254	23.0	126,402	22.1	1,852	1.5	3.5
うち市町村民税	51,136	9.2	50,540	8.8	596	1.2	2.6
うち固定資産税	57,411	10.3	56,824	9.9	587	1.0	5.9
地方譲与税	4,430	0.8	4,225	0.7	205	4.9	0.7
各種交付金	26,377	4.7	26,144	4.6	233	0.9	2.6
地方特例交付金	931	0.2	2,347	0.4	▲1,416	▲60.3	▲59.1
地方交付税	139,394	25.0	140,424	24.6	▲1,030	▲0.7	▲2.1
臨時財政対策債	5,851	1.1	14,876	2.6	▲9,025	▲60.7	▲56.9
特定財源	251,761	45.2	257,261	45.0	▲5,500	▲2.1	▲2.6
国庫支出金	103,588	18.6	116,306	20.3	▲12,718	▲10.9	▲11.7
県支出金	35,316	6.3	34,519	6.0	797	2.3	2.3
繰入金	10,914	2.0	9,582	1.7	1,332	13.9	17.3
地方債(臨財債除く)	34,416	6.2	42,232	7.4	▲7,816	▲18.5	▲0.2
寄附金	21,321	3.8	17,700	3.1	3,621	20.5	16.0
その他	46,205	8.3	36,923	6.5	9,282	25.1	5.5

令和4年度普通会計決算の概況<3>

歳出

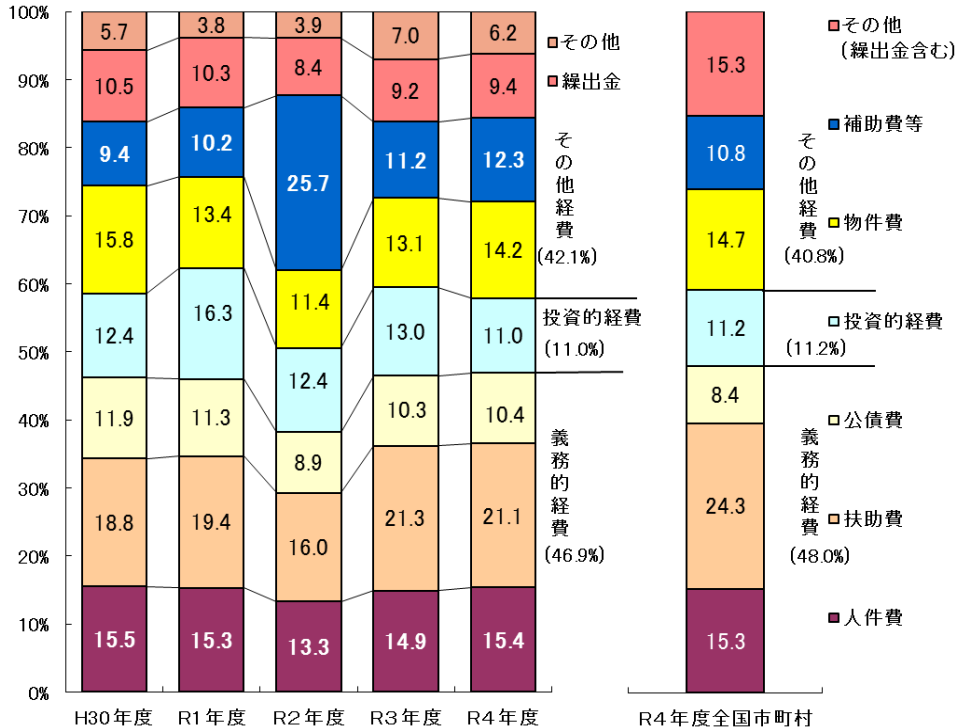
補助費等、物件費、人件費が増加したが、普通建設事業費、扶助費、災害復旧事業費が減少したため、全体として減少となった。

《歳出の主な増減要因》

○補助費等	(対前年度 + 51億11百万円、 + 8.3%)	物価高騰支援金の増
○物件費	(対前年度 + 46億44百万円、 + 6.5%)	消費喚起対策事業委託料の増
○人件費	(対前年度 + 10億94百万円、 + 1.3%)	会計年度任用職員の処遇改善による増
○普通建設事業費	(対前年度 ▲106億62百万円、 ▲15.5%)	大規模事業完了による減
○扶助費	(対前年度 ▲30億60百万円、 ▲2.6%)	新型コロナ対策事業の減
○災害復旧事業費	(対前年度 ▲11億26百万円、 ▲53.7%)	災害復旧工事の完了に伴う減

※ ()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円, %)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		全市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	537,342	100.0	546,056	100.0	▲8,714	▲1.6	▲1.7
義務的経費	251,905	46.9	253,884	46.5	▲1,979	▲0.8	▲3.9
人件費	82,653	15.4	81,559	14.9	1,094	1.3	0.4
うち職員給	49,733	9.3	49,586	9.1	147	0.3	0.0
うち退職金	6,703	1.2	6,480	1.2	223	3.4	-
扶助費	113,288	21.1	116,348	21.3	▲3,060	▲2.6	▲7.4
公債費	55,964	10.4	55,977	10.3	▲13	0.0	▲0.4
投資的経費	59,199	11.0	70,987	13.0	▲11,788	▲16.6	▲5.1
普通建設事業費	58,227	10.8	68,889	12.6	▲10,662	▲15.5	▲4.4
うち補助事業費	31,973	6.0	32,789	6.0	▲816	▲2.5	▲6.7
うち単独事業費	23,842	4.4	34,641	6.3	▲10,799	▲31.2	▲2.6
災害復旧事業費	972	0.2	2,098	0.4	▲1,126	▲53.7	▲19.3
その他経費	226,238	42.1	221,185	40.5	5,053	2.3	2.0
物件費	76,270	14.2	71,626	13.1	4,644	6.5	5.5
補助費等	66,362	12.4	61,251	11.2	5,111	8.3	5.1
積立金	23,934	4.5	29,311	5.4	▲5,377	▲18.3	7.7
繰出金	50,589	9.4	50,392	9.2	197	0.4	-
その他	9,083	1.7	8,605	1.6	478	5.6	-

令和4年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

過疎対策事業債等の発行は増加した一方で、臨時財政対策債等の発行額が減少したため、全体として地方債現在高は減少となった。

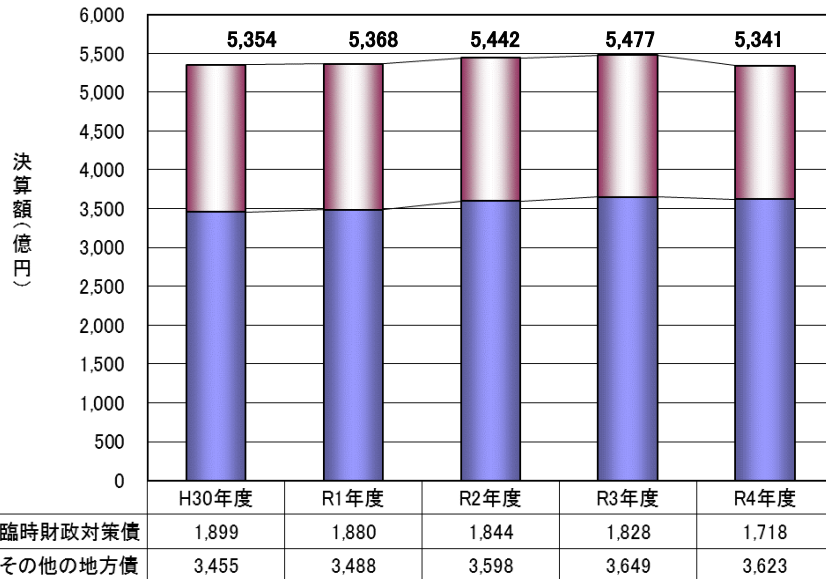
《地方債現在高》

- 5,341億34百万円（対前年度 ▲135億82百万円、▲2.5%）
 - ・元金償還額 538億49百万円（対前年度 + 2億38百万円、+ 0.4%）
 - ・発行額 402億67百万円（対前年度 ▲168億40百万円、▲29.5%）

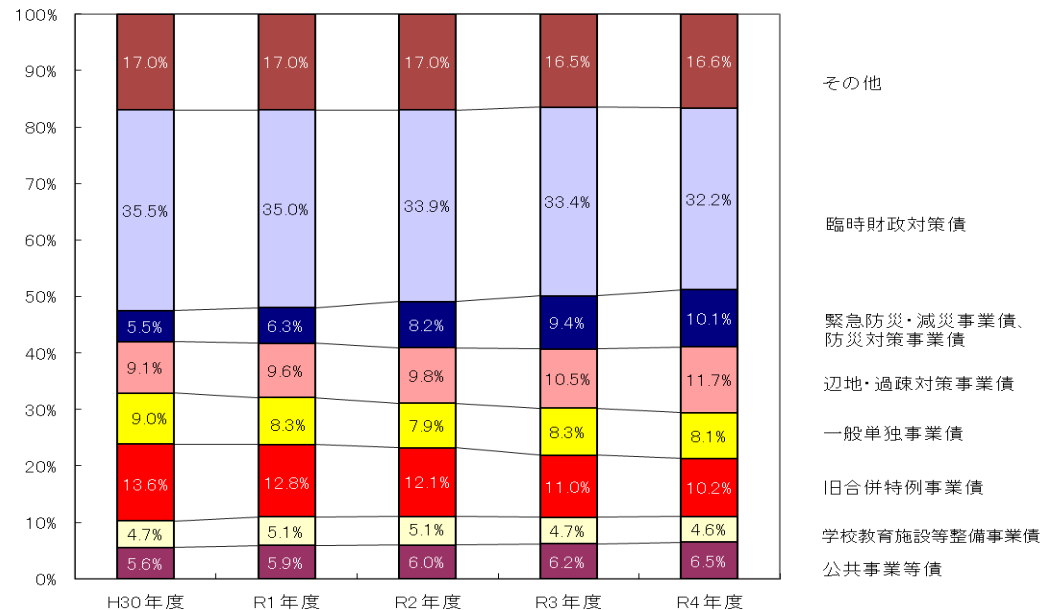
※うち、臨時財政対策債

- ・臨時財政対策債の残高 1,717億68百万円（対前年度 ▲110億49百万円、▲6.0%）
- ・償還額 169億1百万円（対前年度 + 4億16百万円、+ 2.5%）
- ・発行額 58億51百万円（対前年度 ▲90億24百万円、▲60.7%）

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



令和4年度普通会計決算の概況<5>

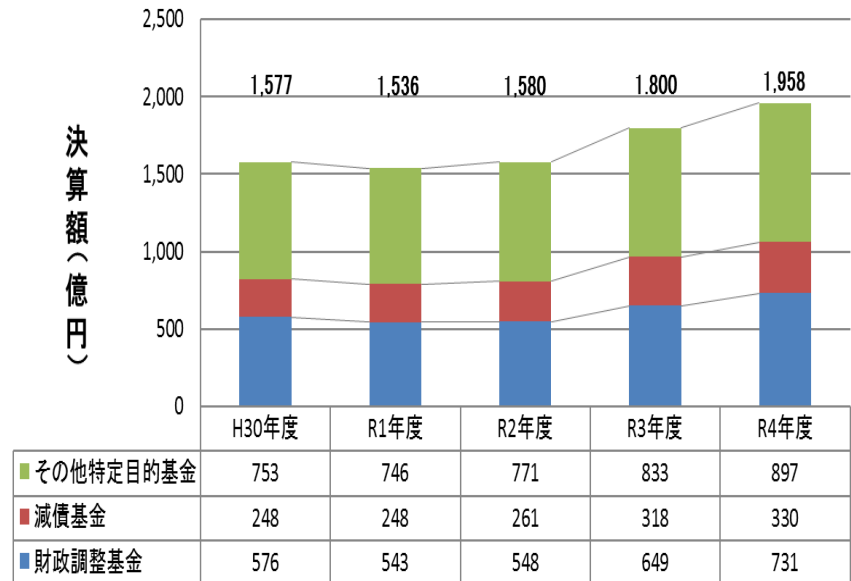
積立金現在高

普通交付税の追加交付により、積立金現在高は増加となった。

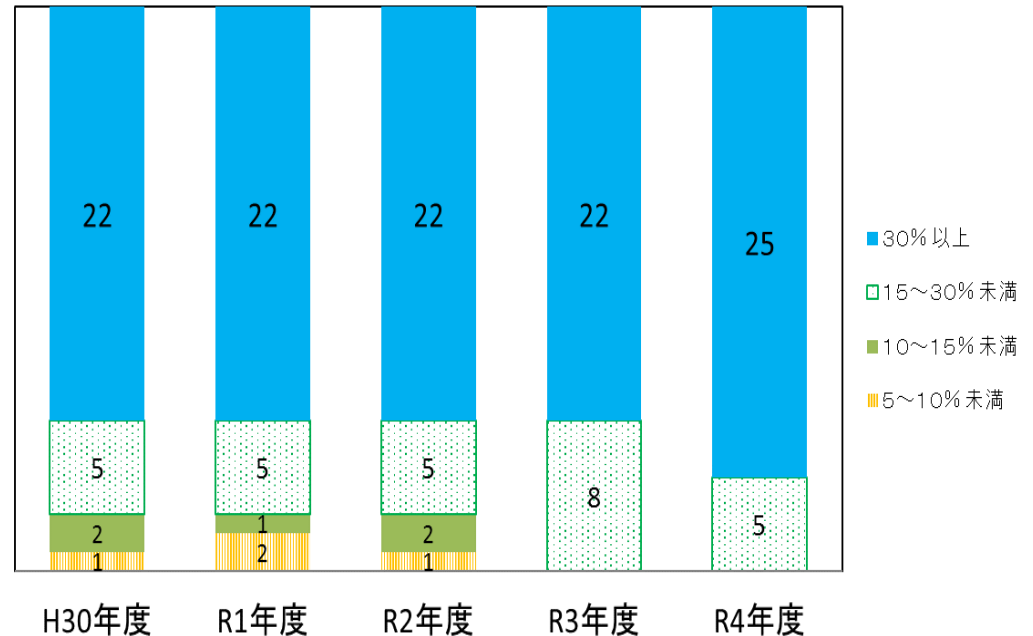
《積立金現在高》

- 財政調整基金 731億33百万円 (対前年度 +82億11百万円、+12.6%)
 積立額 97億84百万円(対前年度 ▲13億58百万円)、取崩額 15億73百万円(対前年度 +5億53百万円)
- 減債基金 330億 3百万円 (対前年度 +12億51百万円、+3.9%)
 積立額 24億49百万円(対前年度 ▲41億54百万円)、取崩額 11億98百万円(対前年度 +2億45百万円)
- その他特定目的基金 896億71百万円 (対前年度 +63億56百万円、+7.6%)
 積立額 137億20百万円(対前年度 +7億70百万円)、取崩額 73億64百万円(対前年度 +6億47百万円)

《積立金現在高の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



令和4年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

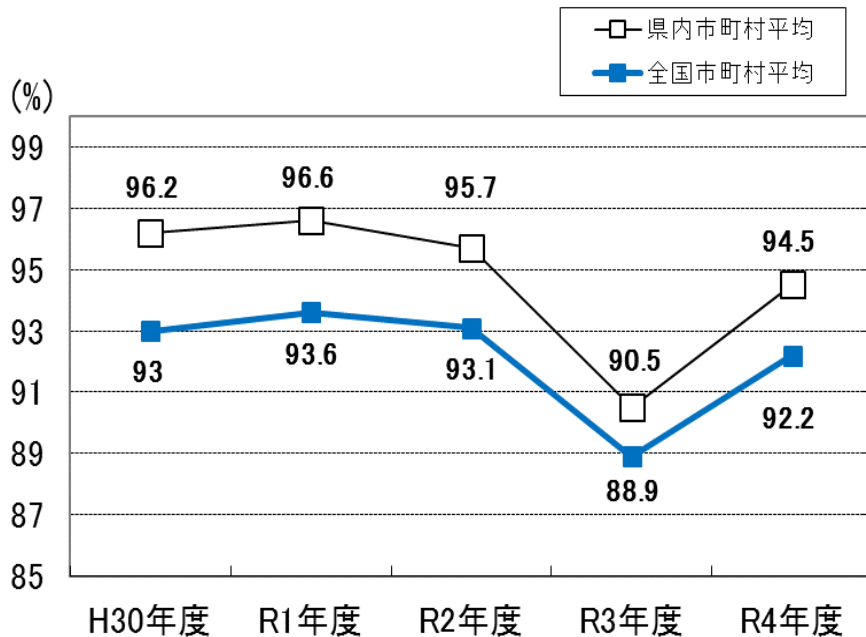
臨時財政対策債発行額の減少により、分母である経常一般財源等が減少したため経常収支比率は上昇した。

《経常収支比率》

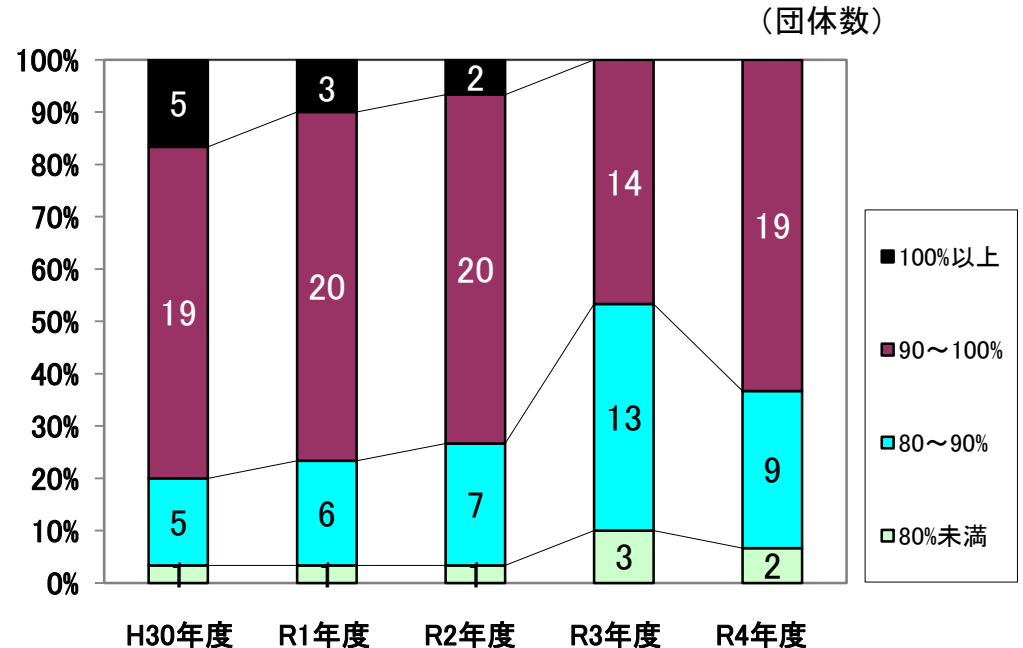
○県内市町村平均	94.5% (対前年度 +4.0%)
市平均	96.2% (対前年度 +4.0%)
町村平均	90.5% (対前年度 +3.8%)

○経常経費充当一般財源(分子)	2,671億16百万 (対前年度 +1.0%)	…… 物価高騰に伴う物件費等の増加
○経常一般財源等(分母)	2,827億 4百万 (対前年度 ▲3.2%)	…… 臨時財政対策債発行額の減少

《経常収支比率推移》



《経常収支比率 団体分布》



令和4年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況(事業別総収支額)

○全事業総収支額は38億43百万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字額が21億67百万円減少した。

・全事業総収支	+38億43百万円	(対前年度	▲21億67百万円、	▲36.1%)
うち 病院事業	+25億86百万円	(対前年度	▲41億13百万円、	▲61.4%)
" 水道事業(法適用)	+14億60百万円	(対前年度	+3億60百万円、	+32.7%)
" 下水道事業(法適用)	+9億25百万円	(対前年度	+1億72百万円、	+22.8%)

(単位:百万円、%)

		平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	対前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減比率 (%)
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	1,788	1,490	1,839	1,100	1,460	360	32.7
	工業用水道	488	421	554	531	526	▲5	▲0.9
	病院	▲1,044	▲1,224	2,547	6,699	2,586	▲4,113	▲61.4
	下水道	610	708	498	753	925	172	22.8
	観光施設	▲4	-	-	-	-	-	-
	小計	1,838	1,395	5,438	9,082	5,496	▲3,586	▲39.5
法 非 適 用 事 業	簡易水道	15	31	18	25	52	27	108.0
	下水道	78	236	147	140	297	157	112.1
	港湾整備	11	5	7	8	9	1	12.5
	市場	7	14	14	18	▲18	▲36	▲200.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	260	159	147	79	41	▲38	▲48.1
	宅地造成	▲2,961	▲2,739	▲1,233	▲1,569	▲359	1,210	77.1
	駐車場	▲2,038	▲1,905	▲1,870	▲1,829	▲1,754	75	4.1
	介護サービス	89	16	112	56	79	23	41.1
	小計	▲4,539	▲4,183	▲2,657	▲3,072	▲1,653	1,419	46.2
合 計	▲2,701	▲2,788	2,781	6,010	3,843	▲2,167	▲36.1	

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

※法適用事業の観光施設は令和元年度より該当事業なし。

令和4年度公営企業会計決算の概況<2>

経営状況(黒字・赤字事業数)

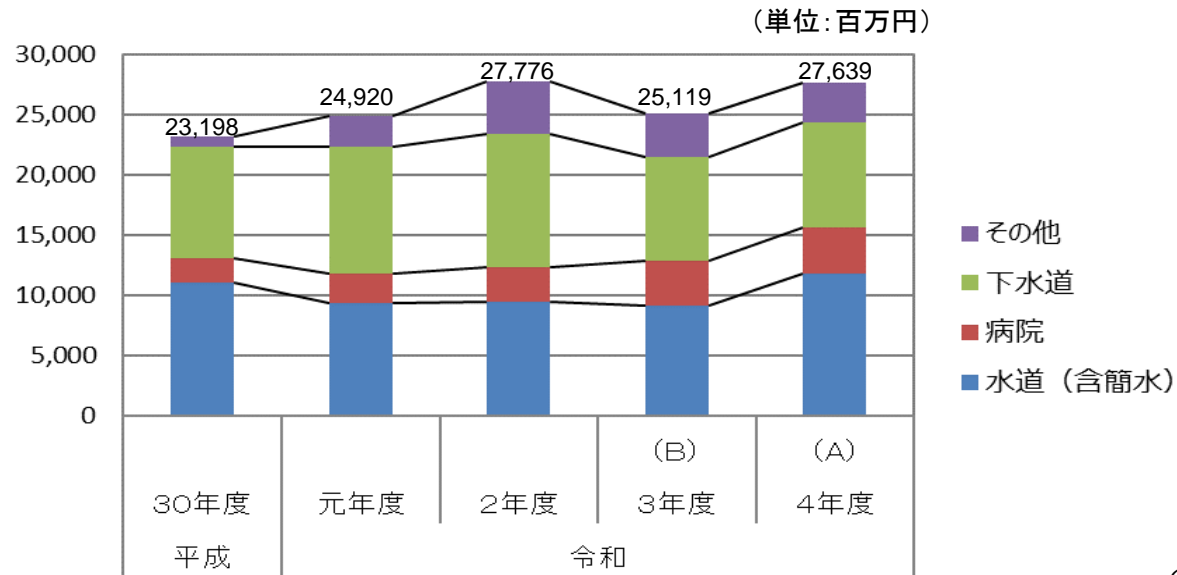
- 事業数は、令和4年度末現在128事業であり、前年度末と同数である。
- 事業別事業数は、下水道事業数が52事業と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。
- 黒字の事業数は111事業で全体の86.7%となっており、前年度末と同程度である。

		事業数																	
		平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度(B)			令和4年度(A)			対前年度増減(A)-(B)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	水道(含簡水)	22	5	27	22	5	27	21	6	27	21	6	27	22	5	27	1	▲1	0
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	4	8	12	3	9	12	10	2	12	11	1	12	10	2	12	▲1	1	0
	下水道	1	0	1	3	0	3	5	2	7	4	3	7	7	4	11	3	1	4
	観光施設	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	29	14	43	30	14	44	38	10	48	38	10	48	41	11	52	3	1	4
法非適用事業	簡易水道	11	0	11	10	0	10	9	0	9	9	0	9	9	0	9	0	0	0
	下水道	49	3	52	47	2	49	44	1	45	44	1	45	40	1	41	▲4	0	▲4
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	2	1	3	▲1	1	0
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	4	0	4	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	宅地造成	1	2	3	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	0	0	0
	駐車場	2	3	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	0	0	0
	介護サービス	10	0	10	9	1	10	9	0	9	8	1	9	9	0	9	1	▲1	0
	小計	82	8	90	79	7	86	75	5	80	74	6	80	70	6	76	▲4	0	▲4
合計	111	22	133	109	21	130	113	15	128	112	16	128	111	17	128	▲1	1	0	

令和4年度公営企業会計決算の概況<3>

建設投資額

- 建設投資額は、276億39百万円で、前年度に比べ 25億20百万円、10.0%増加している。
- 事業別では、水道事業(簡易水道含む)が118億18百万円と最も多く、次いで下水道事業、病院事業である。



(単位:百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	対前年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
水道(含簡水)	11,090	9,423	9,520	9,216	11,818	2,602	28.2
病院	2,015	2,458	2,820	3,631	3,819	188	5.2
下水道	9,307	10,522	11,101	8,635	8,718	83	1.0
その他	786	2,518	4,335	3,637	3,285	▲ 352	▲ 9.7
合計	23,198	24,920	27,776	25,119	27,639	2,520	10.0

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

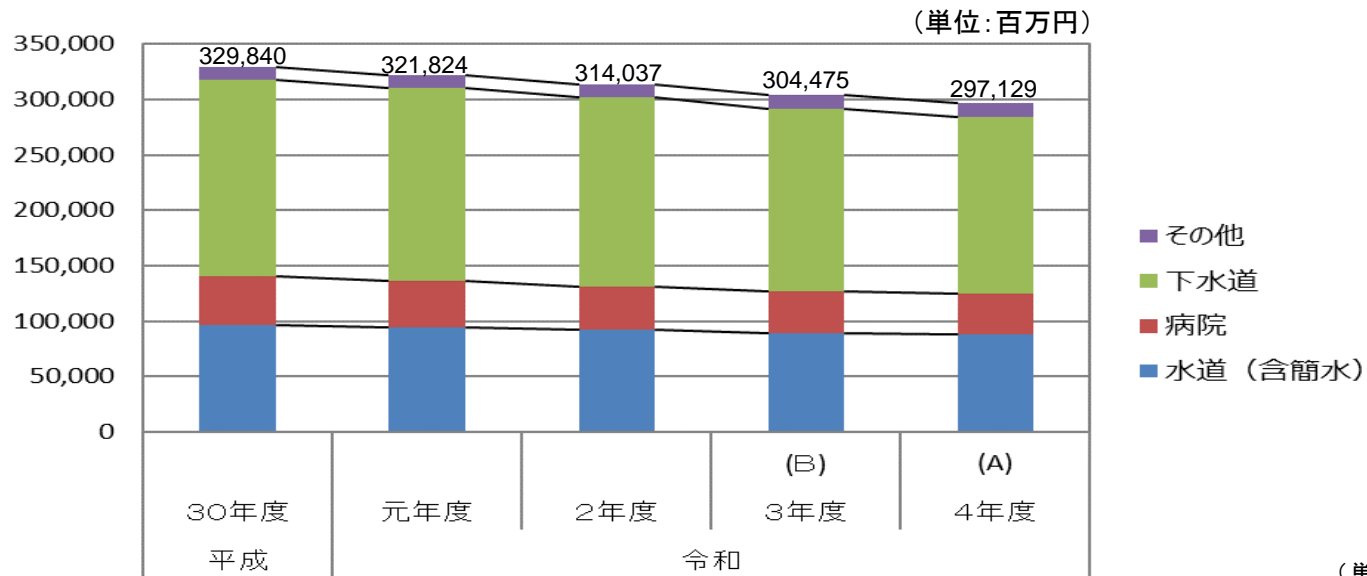
(港湾整備は建設改良費が発生していません。)

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度公営企業会計決算の概況<4>

企業債現在高

- 企業債現在高は2,971億29百万円で、前年度に比べ73億46百万円、2.4%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。



(単位:百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度(B)	4年度(A)	(A)の構成比(%)	対前年度	
							増減(A)-(B)	増減率(%)
水道(含簡水)	96,650	94,314	92,161	89,491	88,149	29.7	▲ 1,342	▲ 1.5
病院	43,434	41,543	39,032	37,423	36,866	12.4	▲ 557	▲ 1.5
下水道	177,567	174,260	170,537	164,849	159,203	53.6	▲ 5,646	▲ 3.4
その他	12,189	11,706	12,307	12,712	12,910	4.3	198	1.6
合計	329,840	321,824	314,037	304,475	297,129	100.0	▲ 7,346	▲ 2.4

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度公営企業会計決算の概況<5>

他会計繰入金

- 繰入金総額 262億45百万円 (対前年度 + 6億45百万円、+ 2.5%)
 うち基準内繰入金 200億99百万円 (対前年度 + 1億91百万円、+ 1.0%)
 うち基準外繰入金 61億46百万円 (対前年度 + 4億54百万円、+ 8.0%)
- 事業別では、下水道事業が146億97百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道を含む）である。

(単位:百万円、%)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度(B)			令和4年度(A)			対前年度			
	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計(B)	基準内	基準外	繰入金計(A)	増減(A)-(B)	増減率(%)		
法 適 用 事 業	水 道(含簡水)	1,450	707	2,157	1,218	483	1,701	1,356	738	2,093	1,537	627	2,164	1,475	765	2,241	77	3.6	
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	3	11	14	2	0	2	1	0	1	▲ 1	▲ 50.0	
	病 院	7,072	755	7,828	7,129	702	7,831	7,394	699	8,093	7,419	649	8,069	7,450	981	8,430	361	4.5	
	下水道	6,955	1,413	8,368	7,424	1,672	9,096	7,831	2,514	10,345	7,387	2,786	10,173	8,095	3,034	11,130	957	9.4	
	観光施設	0	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	15,479	2,886	18,366	15,773	2,857	18,630	16,584	3,962	20,545	16,346	4,063	20,409	17,021	4,780	21,802	1,393	6.8	
法 非 適 用 事 業	簡易水道	353	414	767	371	233	604	355	183	538	360	194	554	266	274	540	▲ 14	▲ 2.5	
	下水道	5,092	1,169	6,261	4,303	1,123	5,427	3,049	913	3,962	3,147	888	4,035	2,731	837	3,567	▲ 468	▲ 11.6	
	観光施設	0	47	47	2	32	34	0	27	27	0	64	64	0	49	49	▲ 15	▲ 23.4	
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	市 場	92	34	127	123	34	156	67	30	97	50	32	82	81	29	109	27	32.9	
	と畜場	0	12	12	0	12	12	0	14	14	0	15	15	0	25	25	10	66.7	
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	駐車場整備	0	100	100	0	47	47	0	1	1	0	3	3	0	5	5	2	66.7	
	介護サービス	2	189	190	0	272	272	0	859	859	5	433	438	0	147	147	▲ 291	▲ 66.4	
	小計	5,539	3,264	8,803	4,799	1,754	6,553	3,471	2,026	5,497	3,562	1,629	5,191	3,078	1,365	4,443	▲ 748	▲ 14.4	
合 計	21,018	6,151	27,169	20,571	4,611	25,183	20,055	5,987	26,042	19,908	5,692	25,600	20,099	6,146	26,245	645	2.5		

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度土地開発公社決算の概況

■土地開発公社決算の状況

○経常赤字の公社は3公社（令和3年度から変更なし）。経常利益、資産額及び負債額はそれぞれ減少。

◎土地開発公社の状況

（単位：百万円）

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
R4	5	2	3	0	▲280	3,406	1,302	1	209
R3	5	2	3	0	29	3,801	1,417	1	209
対前年度	0	0	0	0	▲309	▲395	▲115	0	0

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は昨年度から増減なし。

〈令和4年度末の債務保証額の状況〉 2億9百万円

〈債務保証がある団体〉白浜町 債務保証額：2億9百万円（対標準財政規模比：2.8%）

■保有土地の状況

○串本町が新規で土地を取得（地域防災拠点施設造成のため）。

○金額ベースで保有土地及び5年以上の長期保有土地はともに減少。

〈令和4年度末の土地保有の状況〉金額ベース 24億57百万円（対前年度 ▲4.7% ▲122百万円）

〈長期保有土地（5年以上）の状況〉金額ベース 21億68百万円（対前年度 ▲13.6% ▲342百万円）

◎保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
R4	2,457百万円	2,168百万円
R3	2,579百万円	2,510百万円
対前年度	▲122百万円	▲342百万円

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社（※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散）
 令和元年度 日高川町
 平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町
 平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町
 平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

令和4年度第三セクター決算の概況

※ 土地開発公社を除く。

■ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人 9法人

〈 経常赤字額の大きい法人〉

- ・(公財)白浜医療福祉財団
経常赤字額 81.5百万円
(令和3年度経常黒字額 620.2百万円)
- ・(一財)太地町開発公社
経常赤字額 116.0百万円
(令和3年度経常赤字額 81.8百万円)

◎ 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字法人	経常赤字法人	債務超過法人	損失補償を受けている法人
R4	27	18	9	0	1
R3	30	18	12	3	1
対前年度	▲ 3	0	▲ 3	▲ 3	0

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

■ 債務超過法人

○ 債務超過法人 該当なし
(※ 令和3年度決算では3法人)

■ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人 1法人

- ・(公財)白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 30.0百万円
(対前年度 ▲30.0百万円、▲50.0%)